

第5 平成23年度財務書類4表(普通会計)

1 はじめに

貸借対照表(バランスシート)及び行政コスト計算書の財務書類に関しては、平成12年3月及び平成13年3月に、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」において示された基準(いわゆる「総務省方式」)に基づき、本県においても作成し、ホームページに掲載してきたところです。

その後、平成18年8月には、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」(総務省事務次官通知)が国から示され、貸借対照表、行政コスト計算書のほか、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を作成し、公表することについて各地方公共団体に対して要請されました。

これを受け、県では、平成20年度決算から総務省方式改訂モデルに基づき普通会計の財務書類4表を作成しており、今回、平成23年度財務書類4表を作成、公表することとしました。

2 財務書類4表の整備の意義

(1) 現金主義による会計処理の補完

現金主義会計では、見えにくいコスト(減価償却費、退職手当引当金等)を明らかにするほか、資産・債務といったストック情報を把握することができます。

(2) 情報開示の手段の一つとして

現金主義会計における決算書や決算統計などの書類には、財政分析を行ううえで有意義な情報がありますが、一覧性に欠けることがあります。貸借対照表などの財務書類4表は、財務情報をコンパクトかつ総覧的に示し、情報開示の手段として有効に活用することができます。

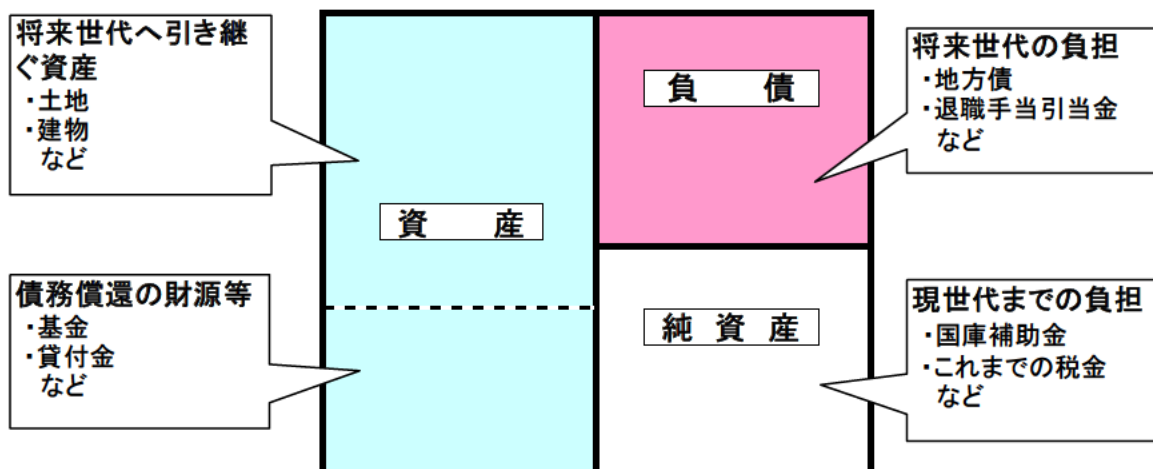
3 財務書類4表各表の特徴(読み方)

(1) 貸借対照表

地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表です。

【何がわかるか】

- ・将来世代に引き継ぐ資産の金額はどれぐらいか。
- ・将来世代の負担はどれぐらいか。
- ・将来職員が退職する場合の負担はいくらか。



(2) 行政コスト計算書

4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉サービスや教育などといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価（使用料、手数料など）として得られた財源を対比させたものです。

【何がわかるか】

- ・経常的な行政サービスにかかったコストはどれぐらいか。
- ・受益者負担でどれほどコストが賄われたか。

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表したものです。

【何がわかるか】

- ・現世代までの負担とされる純資産がどのように変動したのか。
- ・資産はどのような財源で形成されたのか。

(4) 資金収支計算書

資金の出入りの情報を、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つに分けて表したものです。

【何がわかるか】

- ・経常的経費や投資的経費の財源はどのようになっているのか。
- ・年間での資金の変動はどうなっているのか。
- ・基礎的財政収支（プライマリーバランス）はどういう状況か。

4 財務書類4表(簡易版)

(単位:億円)

貸借対照表

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	26,889	1. 固定負債	13,662
(1)有形固定資産	26,884	(1)地方債	11,522
(2)売却可能資産	5	(2)退職手当引当金	2,075
		(3)その他	65
2. 投資等	2,355	2. 流動負債	1,216
(1)投資及び出資金	1,372	(1)翌年度償還予定地方債	872
(2)貸付金	337	(2)その他	344
(3)基金等	549		
(4)長期延滞債権	107		
(5)回収不能見込額	△ 10	負債合計	14,878
		純資産の部	金額
3. 流動資産	441	純資産合計	14,807
(1)現金預金	421		
うち歳計現金	208		
(2)未収金	20		
うち回収不能見込額	△ 4		
資産合計	29,685	負債及び純資産合計	29,685

行政コスト計算書

経常行政コスト	5,816
1. 人にかかるコスト	2,406
(1)人件費	1,944
(2)退職手当引当金繰入	343
等	
2. 物にかかるコスト	1,267
(1)物件費	281
(2)維持補修費	54
(3)減価償却費	932
3. 移転支出的なコスト	1,962
(1)社会保障給付	119
(2)補助金等	1,327
(3)公共資産整備補助金等	436
等	
4. その他のコスト	181
(1)公債費(利払)	179
等	
経常収益	71
使用料・手数料等	60
純経常行政コスト (経常行政コスト-経常収益)	5,745

純資産変動計算書

	金額
期首純資産残高	15,817
純経常行政コスト	△ 5,745
財源調達	4,737
うち地方税	2,060
うち地方交付税	1,419
うち補助金	875
うちその他	383
資産評価替・無償受入	△ 2
期末純資産残高	14,807

※点線は、4表の間
における相互の関
連を示す。

資金収支計算書

	金額
1. 経常的収支	1,102
2. 公共資産整備収支	△ 299
3. 投資・財務的収支	△ 834
当年度歳計現金増減額	△ 30
期首歳計現金残高	238
期末歳計現金残高	208

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

5 各表の概要

(1) 貸借対照表(バランスシート)

ア 概要

近年における投資的経費の縮小などの影響で資産の償却が新たな資産の形成を上回ったことや、財源不足に対応するために財政調整基金を取り崩したことによる基金残高の減等により、資産合計では1.6%の減少となりました。

一方で、国の地方財政対策による臨時財政対策債の残高が累増したこと等により、負債が3.6%の増加となっています。

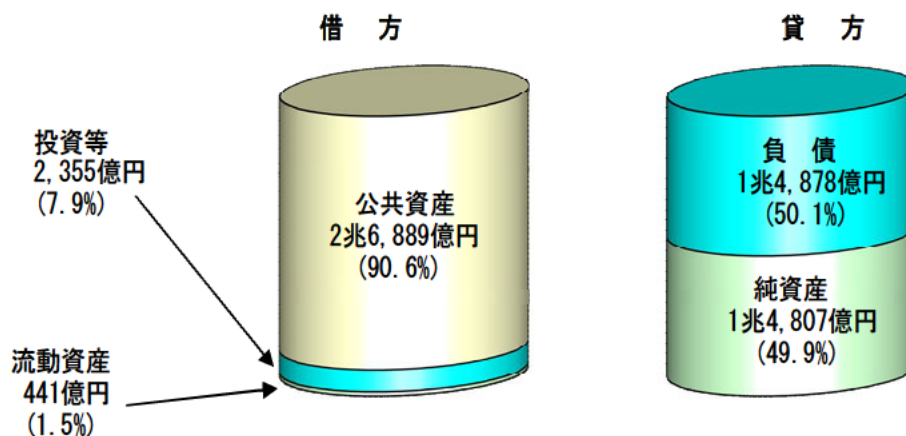
(平成24年3月31日現在)

借 方		貸 方	
将来世代へ引継ぐ社会資本		将来世代の負担となる債務	
1. 公共資産	2兆6,889億円 (△0.8%)	1. 固定負債	1兆3,662億円 (3.6%)
①有形固定資産	2兆6,884億円 (△0.8%)	2. 流動負債	1,216億円 (3.0%)
②売却可能資産	5億円 (△27.9%)	負債合計	1兆4,878億円 (3.6%)
債務償還の財源等		これまでの世代の負担	
2. 投資等	2,355億円 (△6.5%)	1. 公共資産等整備国庫補助金等	7,342億円 (△1.5%)
3. 流動資産	441億円 (△22.0%)	2. 公共資産等整備市町村負担金等	954億円 (△1.5%)
		3. 公共資産等整備一般財源等	1兆6,379億円 (△0.6%)
		4. その他一般財源等	△9,867億円 (8.6%)
		5. 資産評価差額	△1億円 (△181.6%)
		純資産合計	1兆4,807億円 (△6.4%)
資産合計	2兆9,685億円 (△1.6%)	負債・純資産合計	2兆9,685億円 (△1.6%)

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

注:()は対前年度増減率

普通会計バランスシートの構成



イ 県民 1 人当たりのバランスシート

県民 1 人当たりのバランスシートは、バランスシート上の各々の金額を住民基本台帳人口で除して算出したものです。

県民 1 人当たりの資産は 161 万 5 千円と前年度に比べて 2 万 2 千円の減少となりました。一方、県民 1 人当たりの負債は 80 万 9 千円と前年度に比べて 3 万円の増加となっています。その結果、県民 1 人当たりの純資産は 80 万 5 千円と前年度に比べて 5 万 2 千円減少しています。

県民1人当りバランスシート

	平成23年度末	平成22年度末	増 減
資 産	1,614,556 円	1,636,422 円	21,866 円
負 債	809,201 円	778,784 円	30,417 円
純 資 産	805,354 円	857,639 円	52,285 円
住 基 人 口	1,838,613 人	1,844,293 人	5,680 人

ウ 平成 23 年度バランスシート各項目の説明

資産の部

資産は、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるもので、現金・預金、土地、建物、備品、未収金、貸付金等です。

） 公共資産

公共資産は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成され、資産の大部分を占めています。「有形固定資産」は長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、具体的には、土地、建物等が該当し、行政目的別に区分されています。内訳を見ると、「生活インフラ・国土保全（道路・橋りょう、河川など）」で 1 兆 9,022 億円と最も多く、「産業振興（農道、林道、かんがい施設など）」で 3,921 億円、「教育（高校など）」で 2,272 億円と続いています。

また、「売却可能資産」は、公共資産のうち未利用資産など現在行政目的のために使用されていない資産を表しており、合計で 5 億円となっています。

） 投資等

投資等は、企業会計や第三セクターへの出資金や貸付金、基金（特定目的基金および定額運用基金）、回収期限が到来してから 1 年以上回収できていない債権（長期延滞債権）などの資産が計上されています。内訳は、「投資及び出資金」が 1,374 億円、「貸付金」が 337 億円、「基金等」が 549 億円、「長期延滞債権」が 107 億円となっており、「回収不能見込額」^注10 億円を差し引いた投資等合計で 2,355 億円となっています。

注）「回収不能見込額」とは、貸付金や長期延滞債権のうち、将来回収することが出来なくなると見込まれる金額で、過去の回収不能実績を基にして機械的に見積もっているものです。

） 流動資産

流動資産は、流動性の高い基金である財政調整基金や県債管理基金、形式収支に相当する歳計現金、税金等の未収金が計上されています。「現金預金」は、財政調整基金、県債管理基金、歳計現金の合計で 421 億円、「未収金」は、回収不能見込額を差し引き 20 億円となっています。

負債の部

負債とは、将来に支払いや返済の必要があるもので、バランスシート作成基準日（平成 24 年 3 月 31 日）翌日から一年以内に支払期限が到来するものを流動負債、それ以外を固定負債としています。

） 固定負債

・ 地方債

地方債のうち、作成基準日における地方債残高から、翌年度に予定されている元金償還額を控除した額を計上しており、1 兆 1,522 億円となっています。

・ 長期未払金

長期未払金は、既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについてまだ支払っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額などです。

・ 退職手当引当金

退職手当引当金は、全職員が該当年度末時点で普通退職した場合に必要な退職手当額から翌年度支払予定退職手当額を控除した額を計上しています。

・ 損失補償等引当金

損失補償等引当金は、第三セクター等に係る損失補償債務であって、履行額が確定していないもののうち、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものを計上しています。具体的には、財政健全化法における将来負担額に算入される第三セクター等の損失保証債務等を引当金として計上しています。

） 流動負債

・ 翌年度償還予定地方債

作成基準日の翌日から 1 年以内に償還を予定している地方債の元金償還額を計上しています。

・ 短期借入金(翌年度繰上充用金)

繰上充用は、歳入が歳出に不足する場合に翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充用することをいいます。三重県においては該当がありません。

・ 未払金

固定負債の長期未払金が翌々年度以降の支出予定額であるのに対し、翌年度支出予定額は未払金として計上されます。

・ 翌年度支払予定退職手当

翌年度支払予定退職手当は、職員に支払う退職手当のうち翌年度支払予定額で、翌年度予算に計上されている額を計上しています。

・ 賞与引当金

賞与引当金は、翌年度に支給される賞与のうち当該年度に発生した分の金額を計上しています。翌年度の 6 月に支払われる賞与は、当年度の 12 月から翌年度の 5 月までの 6 か月分の勤

務に対して支払われるものと考えられるため、当年度の12月から3月までの4か月分に相当する額を当年度に発生したコストとして認識するものです。

純資産の部

借方（バランスシートの左側）に計上される資産を形成するために充当された財源のうち、現在までの世代が負担した税金などの一般財源や、国からの補助金などを「純資産」としています。なお、これは民間企業の「資本」に似た概念となっています。

） 公共資産等整備国庫補助金等

公共資産等整備国庫補助金等は、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国からの補助金に当たるものです。三重県においては、借方に計上されている公共資産等のうち、7,342億円を国からの補助金によって整備されていることとなります。

） 公共資産等整備市町村負担金等

公共資産等整備市町村負担金等は、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち市町村からの負担金等に当たるものです。三重県においては、借方に計上されている公共資産等のうち、954億円を市町村からの負担金等によって整備されていることとなります。

） 公共資産等整備一般財源等

公共資産等整備一般財源等は、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国庫支出金、市町村負担金等と地方債（建設地方債）を除いた部分です。三重県においては、借方に計上されている公共資産等のうち、1兆6,379億円を税金等の一般財源によって整備されていることとなります。

） その他一般財源等

その他一般財源等は、公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額です。したがって、翌年度以降に自由に使用できる財源ということになります。三重県においては9,867億円のマイナスになっていますが、退職手当引当金や臨時財政対策債などの資産形成につながらない負債に対してそれらの支払いに対する備えが蓄えられていないことを表しています。ただし、臨時財政対策債などの償還については、後年度、地方交付税で補てんされ、財源は確保されることになっています。

） 資産評価差額

資産評価差額は、「売却可能資産」の取得価額と売却可能価額との差額や、「投資及び出資金」のうち市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額などです。三重県においては、1億円のマイナス（評価減）になっています。

(2) 行政コスト計算書

ア 概要

バランスシートが地方公共団体の資産、負債等の状況を明らかにするものであるのに対し、行政コスト計算書は人的サービスや給付サービスなど資産形成につながるものがない行政サービスの経費を総合的にわかりやすく説明するものです。

三重県の平成23年度中の行政コスト総額は5,745億円となり、「人にかかるコスト」が41.4%と大きな割合を占めています。

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

【経常行政コスト】

区 分		金額	構成比	
1	人にかかるコスト	(1) 人件費	1,944 億円	33.4 %
		(2) 退職手当引当金繰入金	343 億円	5.9 %
		(3) 賞与引当金繰入額	120 億円	2.1 %
		計	2,406 億円	41.4 %
2	物にかかるコスト	(1) 物件費	281 億円	4.8 %
		(2) 維持補修費	54 億円	0.9 %
		(3) 減価償却費	932 億円	16.0 %
		計	1,267 億円	21.8 %
3	移転支出的なコスト	(1) 社会保障給付	119 億円	2.0 %
		(2) 補助金等	1,327 億円	22.8 %
		(3) 他会計等への支出額	80 億円	1.4 %
		(4) 公共資産整備補助金等 (他団体等への補助金等)	436 億円	7.5 %
		計	1,962 億円	33.7 %
4	その他にかかるコスト	(1) 支払利息	179 億円	3.1 %
		(2) 回収不能見込計上額	2 億円	0.0 %
		(3) その他行政コスト	0 億円	0.0 %
		計	181 億円	3.1 %
経常行政コスト 計		5,816 億円	100 %	

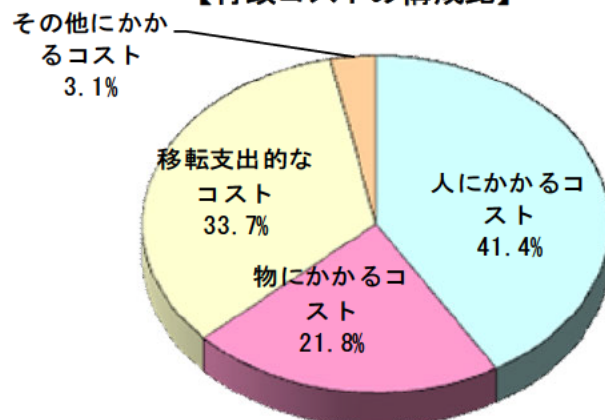
【経常収益】

1	使用料・手数料	60 億円	84.7 %
2	分担金・負担金・寄附金(市町村からのものを除く)	11 億円	15.3 %
経常収益 計		71 億円	100 %

(差引)純経常行政コスト	5,745 億円
--------------	----------

【行政コストの構成比】

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)



イ 県民1人当たりの行政コスト

県民1人当たりの行政コストは、行政コスト計算書上の各々の金額を住民基本台帳人口で除して算出したものです。

県民1人当たりの行政コストは31万2千円と前年度に比べて1万円の増加となりました。

県民1人当り行政コスト

性質別	平成23年度末	平成22年度末	増減
1 人にかかるコスト	130,881 円	124,590 円	6,292 円
2 物にかかるコスト	68,888 円	67,832 円	1,056 円
3 移転支出的なコスト	106,694 円	104,501 円	2,193 円
4 その他にかかるコスト	9,859 円	9,738 円	121 円
行政コスト 合計	316,322 円	306,660 円	9,662 円
1 使用料・手数料	3,274 円	3,342 円	68 円
2 分担金・負担金・寄附金 (市町村からのものを除く)	590 円	589 円	1 円
経常収益 合計	3,864 円	3,931 円	67 円
(差引)純行政コスト	312,458 円	302,729 円	9,729 円
住基人口	1,838,613 人	1,844,293 人	5,680 人

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値について、会計年度中の動きを表す計算書です。純資産の部を構成する「公共資産等整備国庫補助金等」「公共資産等整備市町村負担金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」「資産評価差額」について、その増減の要因となった項目が左列に掲げられています。

純経常行政コストと財源

純経常行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかをみることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかが分かります。経常行政コスト5,745億円に対して、地方税などの経常的な一般財源が3,908億円、経常的なコストに対する補助金が875億円あることが分かります。

臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、臨時的な損益として、69億円の災害復旧事業費のほか、公共資産の売却に伴う利益が3億円、投資および出資金の時価もしくは実質価額の下落による投資損失が10億円あることが分かります。

科目振替

資本的な収入及び支出に伴い、純資産内部の振替が発生します。具体的には以下のようなものがあります。

) 公共資産整備への財源投入

財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金の財源として使用される（資本的支出）ことにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されます。

) 公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金・出資金等の回収により用途の自由な一般財源として回収された（資本的収入）ことを表しています。

) 減価償却による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却に伴い一般財源として回収されたことを表しています。

) 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。

資産評価替えによる変動額

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴い生じる資産評価差額が計上されます。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金の出入り情報を性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」になります。

また、プライマリーバランス（基礎的財政収支）の状況が注記されています。

経常的収支の部の内訳

経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。支出は大きいものから、人件費が2,262億円、補助金等が1,327億円、物件費が281億円となっています。一方、収入は大きいものから、地方税が2,059億円、地方交付税が1,419億円、地方債発行額775億円となっています。経常的収支差額の1,102億円は公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

公共資産整備収支の部の内訳

公共資産整備収支の部では、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・借金などによる収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況が表示されています。支出としては、自団体で行う公共資産整備に743億円、他団体で行う公共資

産整備に 436 億円、他会計等で建設費に充当される財源として支出したものが 1 億円となっています。また、収入としては、建設地方債の発行が 516 億円、国庫補助金等が 193 億円などとなっています。公共資産整備収支額は 299 億円の赤字となっていますが、これは経常的収支、すなわち一般財源で賄われたことを意味します。

投資・財務的収支の部の内訳

投資・財務的収支の部では、出資、貸付、基金の積み立て、借金の返済などによる支出とその財源である補助金、借金、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や借金の返済（財務活動）による資金の出入りの状況が表示されています。支出としては、地方債償還額が 842 億円、基金積立額が 212 億円、貸付金が 81 億円などとなっています。また、収入としては、国庫補助金等が 154 億円、貸付金回収額が 153 億円、基金取崩額が 57 億円などとなっています。投資・財務的収支額は 834 億円の赤字となっていますが、これは経常的収支、すなわち一般財源で賄われることとなります。

プライマリーバランス(基礎的財政収支)に関する情報

プライマリーバランス（基礎的財政収支）とは、公債の利払い費と償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入のバランスをみるものです。年度間の財源調整機能を果たす財政調整基金や県債管理基金の取崩額や積立額も除きます。

本県の場合、1 年間で 30 億円の歳計現金が減少しており、地方債の元利償還額（1,020 億円）よりも地方債発行額（1,295 億円）が上回っていることなどにより、基礎的財政収支は 413 億円のマイナスとなっています。

なお、ここでは、地方交付税の身代わりともいうべき臨時財政対策債や、減収補てん債（特例分）が地方債として扱われていますが、これらを一般財源と同じものとして扱うこととする等の修正を加えると、基礎的財政収支は、86 億円のプラスになります。

貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,152,163,126
生活インフラ・国土保全	1,902,184,281	(2) 長期未払金	
教育	227,205,955	物件の購入等	6,433,856
福祉	6,399,856	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	14,258,985	その他	0
産業振興	392,121,475	長期未払金計	6,433,856
警察・消防	56,458,406	(3) 退職手当引当金	207,495,194
総務	89,748,328	(4) 損失補償等引当金	93,692
有形固定資産合計	2,688,377,286	固定負債合計	1,366,185,868
(2) 売却可能資産	514,360	2 流動負債	
公共資産合計	2,688,891,646	(1) 翌年度償還予定地方債	87,176,281
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
投資及び出資金	137,397,444	(4) 翌年度支払予定退職手当	22,483,301
投資損失引当金	171,956	(5) 賞与引当金	11,962,330
投資及び出資金計	137,225,488	流動負債合計	121,621,912
(2) 貸付金	33,673,273	負債合計	1,487,807,780
(3) 基金等			
退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
その他特定目的基金	46,585,635	1 公共資産等整備国庫補助金等	734,200,297
土地開発基金	8,338,357	2 公共資産等整備市町村負担金等	95,432,109
その他定額運用基金	0	3 公共資産等整備一般財源等	1,637,880,343
退職手当組合積立金	0	4 その他一般財源等	986,685,974
基金等計	54,923,992	5 資産評価差額	91,678
(4) 長期延滞債権	10,692,777	純資産合計	1,480,735,097
(5) 回収不能見込額	989,802		
投資等合計	235,525,728	負債・純資産合計	2,968,542,877
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	19,350,209		
減債基金	2,000,001		
歳計現金	20,774,900		
現金預金計	42,125,110		
(2) 未収金			
地方税	1,900,603		
その他	474,048		
回収不能見込額	374,258		
未収金計	2,000,393		
流動資産合計	44,125,503		
資 産 合 計	2,968,542,877		

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

	合計額	うち市町村で 形成された資産
生活インフラ・国土保全	571,240,548	24,678,020 千円
教育	16,975,641	4,211,493 千円
福祉	58,641,688	17,456,386 千円
環境衛生	23,286,688	13,610,348 千円
産業振興	217,402,746	116,251,842 千円
警察・消防	0	0 千円
総務	23,761,226	18,945,636 千円
計	911,308,537	195,153,725 千円
上の支出金に充当された財源		
国庫補助金等	118,741,933	千円
市町村負担金等	11,431,930	千円
地方債	335,840,042	千円
一般財源等	445,294,632	千円
計	911,308,537	千円
2 債務負担行為に関する情報		
(予算上の債務負担行為の限度額であり、債務残高 ではありません。)		
物件の購入等	49,543,613	千円
債務保証又は損失補償	3,166,797,330	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	3,156,000,000	千円)
その他	46,619,528	千円
3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち816,366,801千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
4 普通会計の将来負担に関する情報 (貸借対照表に計上したものを含む)	普通会計の将来負担額	1,569,143,226 千円
[内訳] 普通会計地方債残高	1,240,804,931	
債務負担行為支出予定額	31,659,820	
公営事業地方債負担見込額	55,625,418	
一部事務組合等地方債負担見込額	10,980,870	
退職手当負担見込額	229,978,495	
第三セクター等債務負担見込額	93,692	
連結実質赤字額	0	
一部事務組合等実質赤字負担額	0	
基金等将来負担軽減資産	869,127,268	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	35,089,370	
地方債償還額等充当歳入見込額	17,671,097	
地方債償還額等充当交付税見込額	816,366,801	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	700,015,958	千円
5 有形固定資産のうち、土地は551,494,078千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,893,505,583千円です。		

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

行政コスト計算書

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察・消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	194,380,184	33.4%	7,441,971	129,645,830	4,208,458	4,046,141	9,325,274	25,815,044	12,788,701	1,108,764			0
(2)退職手当引当金繰入等	34,297,662	5.9%	1,261,092	22,937,267	832,251	809,920	1,818,952	4,939,910	1,639,234	59,035			0
(3)賞与引当金繰入額	11,962,330	2.1%	387,038	8,036,013	261,328	251,268	563,187	1,602,669	792,305	68,522			0
小計	240,640,176	41.4%	9,090,101	160,619,110	5,302,037	5,107,330	11,707,413	32,357,623	15,220,240	1,236,321			0
2 (1)物件費	28,133,427	4.8%	1,404,333	6,527,921	1,798,619	1,832,558	5,305,878	4,387,147	6,530,936	212,349			133,686
(2)維持補修費	5,373,031	0.9%	4,485,654	260,936	0	2,625	1,215	321,779	300,822	0			
(3)減価償却費	93,151,568	16.0%	49,261,456	6,701,322	623,572	859,991	28,140,426	3,829,707	3,735,094				
小計	126,658,026	21.8%	55,151,443	13,490,179	2,422,191	2,695,174	33,447,519	8,538,633	10,566,852	212,349			133,686
3 (1)社会保障給付	11,893,900	2.0%		121,108	11,289,810	482,982							
(2)補助金等(市町村に対するもの)	59,789,541	10.3%	236,671	153,377	26,249,994	1,888,936	3,611,591	8,136	4,958,416	0			22,682,420
(3)補助金等(その他に対するもの)	72,902,744	12.5%	2,132,208	10,165,555	46,258,972	3,986,122	5,894,469	221,158	4,077,000	167,260			0
(4)他会計等への支出額	7,989,605	1.4%	2,466,278	0	0	5,424,052	91,431	0	7,844				0
(5)公共資産整備補助金等(市町村に対するもの)	8,130,700	1.4%	635,506	48,921	2,828,385	1,489,531	2,183,754	0	944,603				0
(6)公共資産整備補助金等(その他に対するもの)	35,462,317	6.1%	20,924,639	425,944	4,211,303	1,489,026	8,047,462	0	363,943				0
小計	196,168,807	33.7%	26,395,302	10,914,905	90,838,464	14,760,649	19,828,707	229,294	10,351,806	167,260			22,682,420
4 (1)支払利息	17,915,108	3.1%									17,915,108		
(2)回収不能見込計上額	211,040	0.0%										211,040	
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	18,126,148	3.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	17,915,108	211,040	0
経常行政コスト a	581,593,157		90,636,847	185,024,194	98,562,692	22,563,153	64,983,639	41,125,550	36,138,898	1,615,930	17,915,108	211,040	22,816,106
(構成比率)			15.6%	31.8%	16.9%	3.9%	11.2%	7.1%	6.2%	0.3%	3.1%	0.0%	3.9%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	6,020,181		820,916	174,621	819,754	129,055	92,611	1,314,778	186,676	0	0		0	2,481,771
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,084,451		230,414	32	164,835	6,632	566,501	0	83,672	0	0		0	32,365
経常収益合計 (b + c) d	7,104,632		1,051,330	174,652	984,588	135,687	659,112	1,314,778	270,349	0	0		0	2,514,136
d / a	1.22%		1.2%	0.1%	1.0%	0.6%	1.0%	3.2%	0.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d	574,488,525		89,585,517	184,849,542	97,578,104	22,427,466	64,324,527	39,810,773	35,868,550	1,615,930	17,915,108	211,040	22,816,106	2,514,136

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

純資産変動計算書

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 市町村負担金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,581,736,835	745,204,597	96,874,390	1,647,934,257	908,388,708	112,299
純経常行政コスト	574,488,525				574,488,525	
一般財源						
地方税	205,991,474				205,991,474	
地方交付税	141,852,849				141,852,849	
その他行政コスト充当財源	42,919,292				42,919,292	
補助金等受入	87,520,459	17,011,401			70,509,058	
市町村負担金等受入	2,912,616		2,306,439		606,177	
臨時損益						
災害復旧事業費	6,905,546				6,905,546	
公共資産除売却損益	344,256				344,256	
投資損失	944,636				944,636	
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入				39,913,809	39,913,809	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入				25,617,069	25,617,069	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	0	51,968,310	51,968,310	
減価償却による財源増		28,015,701	3,748,720	61,387,147	93,151,568	
地方債償還に伴う財源振替				37,770,665	37,770,665	
資産評価替えによる変動額	203,977					203,977
無償受贈資産受入	0					0
その他	0					
期末純資産残高	1,480,735,097	734,200,297	95,432,109	1,637,880,343	986,685,974	91,678

資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	226,152,450
物件費	28,133,427
社会保障給付	11,893,900
補助金等(市町村に対するもの)	59,789,541
補助金等(その他に対するもの)	72,902,744
支払利息	17,915,108
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	12,430,817
その他支出	12,278,577
支 出 合 計	441,496,564
地方税	205,899,641
地方交付税	141,852,849
国庫補助金等	52,790,061
使用料・手数料	6,009,516
分担金・負担金・寄附金(市町村からのもの)	451,749
分担金・負担金・寄附金(その他からのもの)	2,865,524
諸収入	8,357,470
地方債発行額	77,498,122
基金取崩額	32,815,525
その他収入	23,153,174
収 入 合 計	551,693,631
経 常 的 収 支 額	110,197,067

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	74,309,834
公共資産整備補助金等支出(市町村に対するもの)	8,130,700
公共資産整備補助金等支出(その他に対するもの)	35,462,317
他会計等への建設費充当財源繰出支出	68,162
支 出 合 計	117,971,013
国庫補助金等	19,335,814
分担金・負担金・寄附金(市町村からのもの)	2,277,280
分担金・負担金・寄附金(その他からのもの)	929,538
地方債発行額	51,556,455
基金取崩額	13,184,285
その他収入	814,360
収 入 合 計	88,097,732
公 共 資 産 整 備 収 支 額	29,873,281

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	1,331,480
貸付金	8,129,510
基金積立額	21,150,796
定額運用基金への繰出支出	55,912
他会計等への公債費充当財源繰出支出	6,389,199
地方債償還額	84,160,441
長期未払金支払支出	
支 出 合 計	121,217,338
国庫補助金等	15,394,584
貸付金回収額	15,256,193
基金取崩額	5,698,121
地方債発行額	442,206
公共資産等売却収入	344,256
その他収入	708,478
収 入 合 計	37,843,838
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	83,373,500

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	3,049,714
期首歳計現金残高	23,824,614
期末歳計現金残高	20,774,900

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

平成23年度における一時借入金の借入限度額は150,000,000千円です。

支払利息のうち、一時借入金利子は50,946千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	677,635,201	千円
地方債発行額	129,496,783	
財政調整基金等取崩額	13,890,952	
支出総額	680,684,915	
地方債元利償還額	102,024,603	
財政調整基金等積立額	3,126,951	
基礎的財政収支	41,285,895	千円

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)